

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第31期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 りらいあコミュニケーションズ株式会社

【英訳名】 Relia, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 網野 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー16階

【電話番号】 03(5351)7200(代表)

【事務連絡者氏名】 法務部長 二村 賢司

【縦覧に供する場所】 りらいあコミュニケーションズ株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

りらいあコミュニケーションズ株式会社 関西支社  
(大阪府大阪市北区梅田二丁目2番22号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	79,209	74,235	81,500	96,188	109,800
経常利益 (百万円)	5,605	3,862	4,685	4,371	5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,452	2,479	3,101	3,264	3,407
包括利益 (百万円)	3,510	2,502	3,622	5,537	2,776
純資産額 (百万円)	42,043	42,697	44,201	47,742	48,248
総資産額 (百万円)	50,510	53,320	56,744	66,069	67,123
1株当たり純資産額 (円)	608.77	618.93	641.34	692.68	699.89
1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.09	35.97	45.01	47.36	49.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	83.1	80.0	77.9	72.3	71.9
自己資本利益率 (%)	8.3	5.8	7.1	7.1	7.1
株価収益率 (倍)	18.9	36.4	23.1	23.1	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,605	6,714	590	4,489	7,291
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,678	1,109	7,323	4,172	1,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,065	1,999	2,108	1,501	3,349
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,361	21,184	12,343	14,286	16,270
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	950 (16,009)	979 (15,047)	1,142 (15,227)	10,015 (17,317)	10,909 (17,164)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第29期以前についても百万円単位に組替しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(百万円)	62,924	58,516	64,490	75,124	79,198
経常利益	(百万円)	7,159	3,293	3,704	4,158	4,980
当期純利益	(百万円)	5,030	2,048	2,425	2,909	2,729
資本金	(百万円)	998	998	998	998	998
発行済株式総数	(株)	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040	69,503,040
純資産額	(百万円)	39,512	39,851	40,949	41,203	41,547
総資産額	(百万円)	45,338	47,884	50,804	54,682	55,138
1株当たり純資産額	(円)	573.30	578.22	594.15	597.83	602.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	29.00 (14.00)	36.00 (18.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	72.99	29.72	35.19	42.22	39.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	87.2	83.2	80.6	75.3	75.4
自己資本利益率	(%)	13.1	5.2	6.0	7.1	6.6
株価収益率	(倍)	13.0	44.1	29.6	25.9	33.7
配当性向	(%)	39.7	97.6	82.4	68.7	90.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	631 (12,015)	645 (11,458)	836 (11,342)	940 (12,186)	1,034 (12,644)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第29期以前についても百万円単位に組替しております。

## 2 【沿革】

昭和62年 6月	東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立
8月	営業及びオペレーション業務開始
12月	大阪支店を開設
昭和63年 6月	電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始
平成元年 1月	調査業務開始
12月	名古屋支店を開設
平成4年 4月	福岡支店を開設
平成6年 4月	本社を東京都渋谷区代々木に移転
10月	広島支店を開設
平成7年 5月	テレマーケティング商品販売業務を開始
10月	仙台支店を開設
平成10年 4月	株式の額面変更のため、株式会社チェスコム神奈川(形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区)と合併
10月	株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録
平成11年 8月	株式の売買単位を1,000株から100株に変更
10月	テレガイド日本株式会社(本社所在地：札幌市中央区)と合併し、札幌支店を開設
11月	マーケティングサイエンス研究所を設立
11月	人材採用および教育研修部門においてISO9001を取得
平成12年 11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成13年 8月	株式の売買単位を100株から50株に変更
平成14年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定変更
平成15年 3月	株式会社マックスコム(旧日本テレコムマックス株式会社)の全株式を取得
4月	沖縄支店を開設
11月	「BS7799」および「ISMS認定基準の認証」を本社ビルのテレマーケティング業務において取得
12月	「プライバシーマーク」の認証を取得
平成16年 7月	執行役員制度を導入
平成17年 4月	札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支社へ、名古屋支店を中部支社へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支社へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更
平成18年 4月	株式を1対3の割合にて分割
	又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更
平成19年 9月	株式会社アイヴィジットを設立
平成20年 2月	株式を1対2の割合にて分割
	又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を126,576,000株に変更
11月	株式会社エニーの全株式を取得
12月	MOCAP Limited(タイ)に、三井物産株式会社らとともに出資
平成21年 4月	株式会社アイヴィジットと株式会社エニーの経営統合を実施
11月	MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY(ベトナム)を三井物産株式会社らとともに設立
平成22年 4月	広島支店を中国・四国支店へ名称変更
6月	株式会社ヴィクシアの全株式を取得
10月	株式会社ウイテラスの全株式を取得
平成23年 10月	株式を1対2の割合にて分割するとともに、株式の売買単位を50株から100株に変更
	又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を253,152,000株に変更
	本社事務所を小田急サザンタワーに移転
平成24年 4月	盟世熱線情報技術(大連)有限公司(旧新速佰管理諮詢(大連)有限公司)の全株式を取得
11月	株式会社ボイスネクスト(旧M C i株式会社)の株式を取得
平成27年 4月	株式会社ボイスネクスト(連結子会社)とソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社がモバイルセレクト株式会社を設立
10月	商号をりらいあコミュニケーションズ株式会社に変更
平成28年 1月	株式会社電通とともに株式会社電通オペレーション・パートナーズを設立
9月	フィリピンにてCRMサービスを提供しているSpi CRM, Inc.およびInfocom Technologies, Inc.の株式を取得
平成29年 7月	MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(りらいあコミュニケーションズ株式会社)と連結子会社9社、非連結子会社4社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社である三井物産(株)(東京都千代田区)により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りです。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

#### (1) コンタクトセンター事業

電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しています。主に当社のほか、連結子会社である(株)マックスコム、SPi CRM, Inc.などでサービスを提供しています。

#### (2) バックオフィス事業

データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しています。

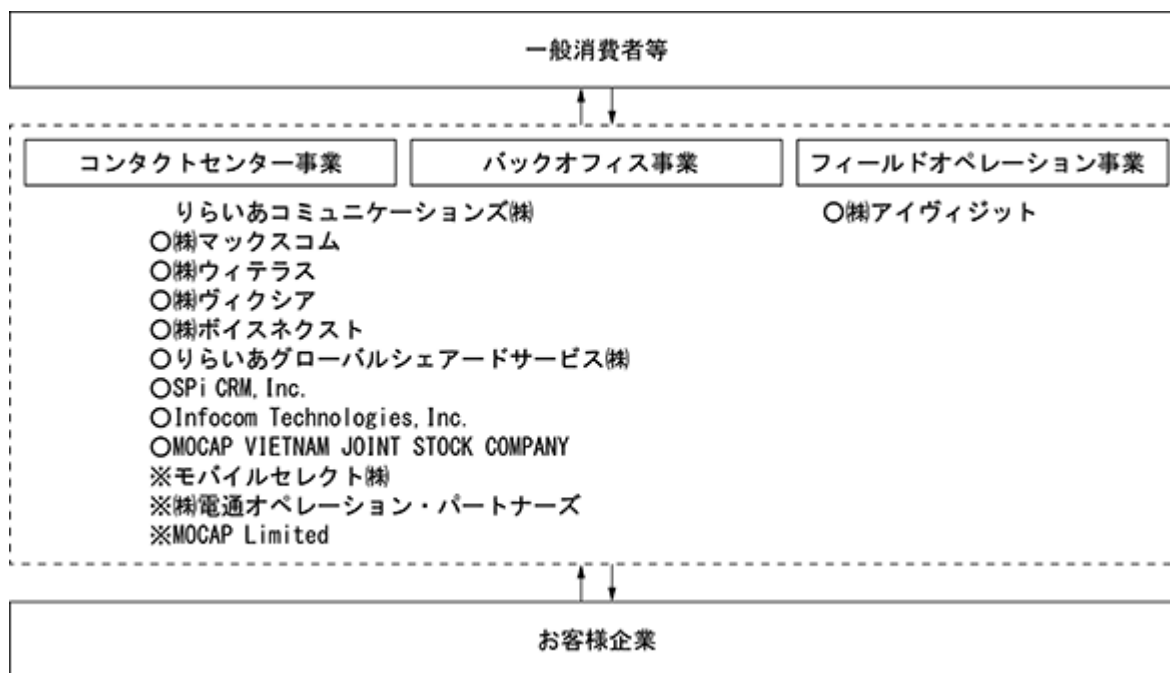
主に当社のほか、連結子会社である(株)マックスコムなどでサービスを提供しています。

#### (3) フィールドオペレーション事業

店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスを提供しています。主に連結子会社である(株)アイヴィジットなどがサービスを提供しています。

その他の関係会社である三井物産(株)は総合商社であり、当社が行う事業との直接的な関係はありません。平成30年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%です。

事業系統図は以下の通りです。



(注)○は連結子会社、※は持分法適用会社です。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マックスコム (注)2	東京都渋谷区	150 百万円	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	100.0	当社役員2名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70 百万円	フィールドオペレーション事業	100.0	当社役員2名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ヴィクシア (注)2	東京都渋谷区	210 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び当社従業員3名が同社役員を兼務しております。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ウィテラス	東京都千代田区	90 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び従業員3名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) ㈱ボイスネクスト (注)2	東京都渋谷区	220 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。 資金援助あり。
(連結子会社) りらいあグローバルシェアードサービス㈱	東京都渋谷区	22 百万円	コンタクトセンター事業	100.0	当社従業員2名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) SPi CRM, Inc. (注)2、3、6	フィリピン マカティ	242 百万PHP	コンタクトセンター事業	100.0	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) Infocom Technologies, Inc. (注)2、3	フィリピン マカティ	188 百万PHP	コンタクトセンター事業	99.6	当社役員1名及び従業員2名が同社役員を兼務しております。
(連結子会社) MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY (注)3	ベトナム国 ハノイ	50,000 百万VND	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	85.0	当社従業員6名が同社役員を兼務しております。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) モバイルセレクト㈱ (注)4	東京都港区	10 百万円	コンタクトセンター事業	45.1 (45.1)	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) ㈱電通オペレーション・パートナーズ	東京都港区	100 百万円	バックオフィス事業	30.0	当社役員1名及び当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(持分法適用関連会社) MOCAP Limited (注)3	タイ王国 バンコク	60 百万THB	コンタクトセンター事業	24.0	当社従業員1名が同社役員を兼務しております。
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注)5	東京都千代田区	341,481 百万円	総合商社	(被所有) 34.4	出向者の受入及び社員の出向等を行っております。 同社従業員1名が当社役員を兼務しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱マックスコム、㈱ヴィクシア、㈱ボイスネクスト、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.は特定子会社に該当しております。

3. 「資本金」欄の現地通貨略号PHPとはフィリピン・ペソ、THBとはタイ・バーツ、VNDとはベトナム・ドンであります。

4. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合の内数であります。

5. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。

6. SPi CRM, Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,021百万円
	(2) 経常利益	1,069百万円
	(3) 当期純利益	948百万円
	(4) 純資産額	5,107百万円
	(5) 総資産額	7,195百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	10,797(15,764)
フィールドオペレーション事業	112 (1,400)
合計	10,909(17,164)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 当社グループは同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、これらの事業についてはセグメントごとの従業員数を表記しておりません。

3. コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業の従業員数10,797名には、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の無期雇用社員9,324名が含まれております。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,034(12,644)	40.0	7.9	5,317,968

セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトセンター事業およびバックオフィス事業	1,034(12,644)
合計	1,034(12,644)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

なお、臨時雇用者数には、契約社員及びパートタイマー従業員を含み、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は同一の部門がコンタクトセンター事業およびバックオフィス事業に従事しているため、セグメントごとの従業員数を表記しておりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社は、「より多くの人や企業と感動を共有し 会社の成長を通じ 従業員とその家族の幸福及び社会の発展に貢献する」ことを使命感とし、創業時よりお客様企業第一主義を掲げ、現場運用のノウハウにもとづいたソリューションをご提案できるパートナーとして、お客様企業のニーズや時代の要請にお応えしております。当社はこのような健全な事業活動を通じて、お客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等様々なステークホルダーとの信頼に基づく関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことで、持続的な株主価値向上を図ってまいります。

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の環で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。これら「中期経営計画2020」の進捗については以下の通りです。

当社の主力事業の一つであるコンタクトセンター事業においては、コールセンター市場が成熟期を迎える一方、多くの企業では顧客接点における非音声系チャネル、即ち電話以外のコミュニケーションチャネルの拡充が進んできています。これに対応すべく、バーチャルエージェントに代表される顧客対応の自動化サービスやオムニチャネル等次世代のCRM (Customer Relationship Management)機能の開発・提供を行ってまいりました。

また、我が国の労働力減少に伴うお客様企業のコア業務への回帰の流れの中、株式会社電通との合併会社、株式会社電通オペレーション・パートナーズの設立や株式会社ワークスアプリケーションズとの資本・業務提携などバックオフィス業務の幅と奥行きを拡大を図ってまいりました。

さらに、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社とし、成長基調にあるアジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進体制を大幅に強化いたしました。

当社グループは上述の「事業戦略2018」の成果を踏まえ、今後、総合CRMサービスの深化を図り、デジタルマーケティングや自動化・RPAの活用などを通し高付加価値業務へのシフトや全社生産性の向上を目指してまいります。また、連結子会社としたSPi CRM, Inc.とのシナジー発揮とグローバルオペレーション体制の強化に努め、アジア太平洋地域及び北米を中心とする英語圏での事業推進に引き続き取り組んでまいります。また、当社事業の基盤となる人材に対しては、サービス内容の多様化、高度化に対応できるよう継続的、積極的に投資を進めていく方針です。これらを通じ当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。



## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループが受託するサービスは、その多くが継続性のあるサービスであります。一定期間に限定した受託業務(以下「スポット業務」といいます。)もまた例年発生しております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員およびスペースの稼働率向上により収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

### (2) お客様企業の環境変化に伴う売上高の変動

当社グループが営むアウトソーシングビジネスの性質上、お客様企業における競争環境や販売量の変化などに起因し、当社グループの業務受託量も大きく変動する可能性があります。仮にそのような事態が発生した場合は、当社グループの収益も少なからず影響を受けることとなります。

### (3) 人件費等の増加による収益性の低下

コールセンターやBPOセンターにおいては、業務に従事する多数のオペレーターの確保が必要となります。そのため、当社では地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動により、優秀なオペレーターの安定確保に努めております。しかしながら、人口減少や少子高齢化、景気好転などにより当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性および採用費や人件費などが増加する可能性があります。また、労働関係法令の改正等により従業員に係る費用が増加し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 機密漏洩事故の発生

当社が運営するオペレーションセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの出入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは困難です。

### (5) 国際展開について

当社グループは、中期経営計画に掲げるアジアビジネス強化によるグローバル受託体制の構築を目指しており、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社としております。このため、海外各国の顧客動向、為替相場、景気動向、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱などの潜在的なリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済及び海外経済は緩やかな成長を続けました。当社グループが属するBP0(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業界では、労働需給の引き締めや生産性の改善など、企業が直面する課題を解決するためのアウトソーシング需要が堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」並びに「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進いたしました。施策面では、IBM Watson日本語版を活用した「バーチャルエージェント®」の提供を正式に開始し、AI（人工知能）を活用した対話システムをさらに強化したほか、ソフトバンク株式会社と販売パートナーとなる契約を締結し同システムの拡販に努めました。また、株式会社ナディアとの資本・業務提携を締結し、当社が持つICTを活用したシステムのクリエイティブ面での強化を行いました。

売上面では、前年度にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、金融、流通向けを中心に業務が開始、拡大したほか、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上を取り込みました。利益面では、既存業務の生産性改善に取り組み、年度後半にかけてその成果がみられました。一方、海外子会社においてコールセンターリロケーションや前年度にあったスポット業務終了などの影響がありました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は109,800百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は5,290百万円（同21.0%増）、経常利益は5,343百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,407百万円（同4.4%増）となりました。

また、当連結会計年度ののれん償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額）は、7,028百万円（同46.2%増）、のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）は、5,144百万円（同39.1%増）となりました。

当社は中期経営計画の達成に向けM&A等も視野に入れた事業基盤の強化、拡大を志向しております。これによる現金流出を伴わないのれん償却費用の影響等を鑑み、のれん償却前営業利益、のれん償却前純利益を経営指標として採用しております。

また、自己資本利益率は7.1%となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

##### コンタクトセンター事業

前年同期にあったスポット業務終了の影響があったものの、公益、流通、金融向けを中心に業務が開始、拡大しました。また、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上の取り込みがありました。以上の結果、当事業の売上高は88,644百万円（同18.5%増）となりました。

##### バックオフィス事業

前年同期にあったスポット業務縮小や通信向け業務の縮小の影響があったものの、金融、製造向けを中心に業務が拡大したことなどにより、当事業の売上高は14,777百万円（同0.4%増）となりました。

##### フィールドオペレーション事業

事業の体質改善を目的に選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は6,379百万円（同4.1%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、67,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金1,984百万円、受取手形及び売掛金589百万円、敷金及び保証金260百万円、投資有価証券230百万円であり、主な減少は、のれん2,255百万円です。

負債は18,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円の増加となりました。主な増加は、未払金1,037百万円、未払法人税等310百万円、買掛金85百万円であり、主な減少は、短期借入金969百万円です。

純資産は48,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,407百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払2,274百万円、為替換算調整勘定672百万円によるものです。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から、71.9%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、16,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,984百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは7,291百万円(前連結会計年度は4,489百万円の獲得)となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益5,647百万円、のれん償却額1,737百万円、減価償却費1,652百万円であり、主な減少は、法人税等の支払額1,763百万円、売上債権の増加額550百万円です。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは1,962百万円(前連結会計年度は4,172百万円の使用)となりました。主な増加は、投資有価証券の売却による収入1,001百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出1,165百万円、非連結子会社株式の取得による支出776百万円、敷金及び保証金の差入による支出456百万円です。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは3,349百万円(前連結会計年度は1,501百万円の獲得)となりました。主な減少は、配当金の支払額2,275百万円、及び短期借入金の増減額1,000百万円です。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当社グループの主たる事業であるコンタクトセンター事業は、お客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供する事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

##### b. 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

##### c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比(%)
コンタクトセンター事業	88,644	+18.5
バックオフィス事業	14,777	+0.4
フィールドオペレーション事業	6,379	4.1
報告セグメント計	109,800	+14.2
合計	109,800	+14.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結売上高は前連結会計年度に比べ、14.2%の増加となる109,800百万円となりました。企業の競争力強化やコスト削減に向けたアウトソーシングの動きがみられたほか、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の売上を取り込みました。

販売費及び一般管理費は、費用の抑制に努めた一方、前年度に連結子会社化したSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.の連結子会社化やそれに伴うのれん償却などにより、前連結会計年度に比べ20.9%増加となる10,884百万円となりました。

以上の結果、営業利益は5,290百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は5,343百万円(同22.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,407百万円(同4.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、当社グループは期間限定の業務の受託や主要顧客の業績動向により、売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。新規受託、または業務量が拡大した場合、売上高の増加のみならず、採算性が改善する可能性が高くなりますが、業務の終了、または業務量が縮小した場合には売上高の減少とともに採算性が悪化する可能性があります。当社グループといたしましては、より柔軟且つ機動力のあるコスト構造の維持・改善に努めるとともに、業務量減少の際には迅速なコスト調整を図ることによって、そのマイナス影響を可能な限り抑制していきたいと考えております。

また、当社グループは、業務遂行のため多数のオペレーターが必要となります。労働人口減少や景気好転などにより、十分な労働力が確保できない、または採用費や人件費の上昇により、機会損失や採算性の低下する可能性があります。当社グループといたしましては、地方拠点の活用や様々な求職者層に向けた採用活動や人事制度を適宜見直すことにより、優秀なオペレーターの安定的な確保に努めて参りたいと考えております。

当社グループは、中期経営計画に掲げるアジアビジネス強化によるグローバル受託体制の構築を目指しており、平成28年9月に主にフィリピンでCRMサービスを提供しているSPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.を連結子会社としております。同社の顧客は主に米国及びフィリピンにあり、同国で業務遂行しています。このため、海外各国の顧客動向、為替相場、景気動向、法律・規制の変更、政治・経済状況の変化、税制の変更、テロ及び戦争その他要因による社会的混乱などの潜在的なリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、各国の事業が計画通りに進捗しない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じるなど、経営成績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度において、SPi CRM, Inc.は顧客企業の要請によるコールセンターリロケーションの影響で一過性の費用が発生し期初に想定した利益水準に達しませんでした。当社グループは、同影響は一時的なものであり、同社の将来の事業展開に大きな影響を及ぼすものではないと認識しておりますが、引き続き当社グループとのシナジー効果の早期発現や同社の自律的成長を促すことでリスクの低減を図ってまいりたいと考えております。

当社グループの資本の財源及び資本の流動性については、当社グループは原則として、営業活動によるキャッシュ・フローと内部留保をベースとした財源に経営を行うこととしております。当社グループはM&Aも視野にいたした事業領域の拡大を志向しておりますが、上記方針に従って経営を進めていく方針です。

当社グループは、更なる利益及び企業価値の向上に努めるべく、平成27年4月からの5年間の「中期経営計画2020」を策定し、推進しております。同計画は、当社グループの未来像を「信頼の環で人・社会と企業・組織をつなぐ価値共創企業」とし、その実現のため、当初3年間(平成28年3月期から平成30年3月期まで)の事業戦略を「事業戦略2018」として定め、これら事業戦略に基づく年度計画の着実な推進により、収益基盤に厚みを増し、長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。

同計画における定量目標は、いずれも平成30年3月期において、連結売上高890億円から1,180億円、営業利益60億円から90億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円から60億円、自己資本当期純利益率8%以上であり、利益指標については買収した海外子会社ののれん償却の影響等により未達成であるものの、連結売上高は目標を達成するなど一定の成果を得たと考えております。当社グループはこれら「事業戦略2018」の成果を踏まえ、今後新たな事業戦略を策定し、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいる所存です。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社である株式会社ボイスネクストを譲渡することとなりました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、経営基盤の強化を目的としたシステムの入替などの設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	136	411	-	-	548	618 (8,186)
北海道支社 (札幌市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	164	50	-	-	214	56 (1,058)
東北支店 (仙台市青葉区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	48	2	-	-	50	16 (265)
中部支店 (名古屋市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	12	0	-	-	12	3 (7)
関西支社 (大阪市北区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	41	38	-	-	80	40 (566)
中国・四国支店 (広島市中区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	-	-	-	-	-	1 (3)
九州支店 (福岡市中央区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	0	1	-	-	2	3 (5)
沖縄支社 (沖縄県那覇市)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	74	36	-	-	110	19 (383)
みなとみらい事業所 (横浜市西区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	10	7	-	-	18	29 (523)
後楽園センター ほか26件	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	693	131	-	8	833	249 (4,795)

(注) 1. 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

2. 中国・四国支店については主要な設備を保有していません。

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)マックスコム (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	24	3	-	-	27	85 (2,122)
(株)アイヴィジット (東京都渋谷区)	フィールドオペレーション事業	全社統括、販売及びフィールドオペレーション事業施設	34	26	-	-	60	112 (1,400)
(株)ヴィクシア (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	1	-	-	-	1	19 (5)
(株)ウイテラス (東京都千代田区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	26	38	-	2	67	122 (407)
(株)ボイスネクスト (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業施設	0	0	-	-	0	4
りらいあグローバルシェアードサービス(株) (東京都渋谷区)	コンタクトセンター事業	全社統括、コンタクトセンター事業施設	-	0	-	52	52	0

(注) 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SPi CRM, Inc. (フィリピン)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	695	502	-	147	1,345	7,785 (216)
Infocom Technologies, Inc. (フィリピン)	コンタクトセンター事業	全社統括、販売及びコンタクトセンター事業	52	24	-	4	80	1,539 (19)
MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY (ベトナム)	コンタクトセンター事業 バックオフィス事業	全社統括、販売、コンタクトセンター事業及びバックオフィス事業施設	-	-	-	4	4	209 (351)

(注) 1. SPi CRM, Inc.の従業員数7,785人及びInfocom Technologies, Inc.の従業員数1,539人は、無期雇用社員数であります。

2. 従業員数の( )内の数値は、臨時雇用者数(契約社員)を外数で記載しております。

3. 帳簿価格のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定であります。

4. 在外子会社の帳簿価額は、各社の決算日(平成29年12月31日)の数値を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

なお、平成30年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	253,152,000
計	253,152,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,503,040	69,503,040	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,503,040	69,503,040		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日(注)	34,751,520	69,503,040		998		1,202

(注) 株式分割(1株を2株に分割)によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	25	70	146	15	11,979	12,267	
所有株式数 (単元)		182,806	4,063	305,504	152,431	60	50,102	694,966	6,440
所有株式数 の割合(%)		26.30	0.59	43.96	21.93	0.01	7.21	100	

(注) 1. 自己株式582,144株は、「個人その他」に5,821単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	23,707	34.40
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	6,193	8.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,405	6.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,396	6.38
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本 橋3-11-1)	2,963	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,459	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,446	2.09
株式会社S M B C信託銀行(株 式会社三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都港区西新橋1-3-1	1,440	2.08
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCROO(常任代理人 香港上海 銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,329	1.92
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800(常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	1,167	1.69
計		48,508	70.38

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の所有する株式1,446千株については、委託者である三井住友信託銀行株式会社、議決権の指図権を留保しております。
2. 株式会社S M B C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式1,440千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。
3. 平成29年8月21日付、平成30年2月6日付および平成30年3月6日で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が平成30年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,043,400	4.38
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	88,600	0.13
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,093,600	1.57

4. 平成29年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッドおよびヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)・リミテッドが平成29年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	3,155,100	4.54
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)・リミテッド	シンガポール(018989)ワン・マリーナ・ブルバード、1マリーナ・ブルバード、#28-00	422,600	0.61

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 582,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,914,500	689,145	
単元未満株式	普通株式 6,440		
発行済株式総数	69,503,040		
総株主の議決権		689,145	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
りらいあコミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区代々木二丁目6番5号	582,100		582,100	0.84
計		582,100		582,100	0.84

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求 による売渡)				
保有自己株式数	582,144		582,144	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、SPi CRM, Inc.及びInfocom Technologies, Inc.に関するのれん償却費用を親会社株主に帰属する連結純利益に足し戻した金額に対して配当性向45%を目処に利益還元を行っていく方針です。なお、経営環境に大きな変化が生じた場合は、機動的に配当方針を見直してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました配当予想通りの通期36円(第2四半期末18円、期末18円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は、72.8%となりました。

内部留保につきましては、最先端のITサービスの提供に資する戦略的IT投資をはじめ、事業基盤の強化に向けた投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	1,240	18
平成30年6月26日 定時株主総会	1,240	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,525	1,466	1,544	1,215	1,513
最低(円)	934	916	881	900	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,353	1,363	1,328	1,373	1,513	1,387
最低(円)	1,257	1,182	1,211	1,276	1,272	1,203

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		網野 孝	昭和40年3月14日生	昭和62年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年7月 平成28年11月 平成30年5月 平成30年6月 三井物産(株)入社 同社情報産業本部ユビキタス事業 部電子決済事業室長 同社人事総務部人事企画室次長 米国三井物産 シリコンバレー支 店支店長兼GM of IT Business 同社 Western States Regional Officer兼シリコンバレー支店長 兼Senior Vice President, IT & Communication Business Div. 三井物産株式会社ICT事業本部本 部長補佐 当社出向 社長室長 当社代表取締役社長(現任)	注3	
代表取締役 専務取締役	ITサービ ス、生活産 業担当	下村 芳弘	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 昭和62年8月 平成2年7月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年9月 (株)ダイアナ靴店入社 当社入社 マーケティング第一部長 取締役 常務取締役 営業推進本部長 ビジネスソリューション本部長 首都圏事業本部長 営業推進統括部長 クオリティコントロール室長 取締役専務執行役員 クオリティコントロール部長 営業推進統括部長 マーケティングセクター担当 (株)マックスコム代表取締役社長 専務取締役 CIO(Chief Information Officer) ITサービス本部、生活産業本部担 当(現任) 代表取締役専務取締役(現任)	注3	108,200
常務取締役	国際事業、 CSR担当	江端 亘	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 平成9年3月 平成20年4月 平成24年4月 平成26年10月 平成27年6月 平成29年4月 平成30年6月 三井物産(株)入社 同社ベトナム ハノイ事務所 所 長代理 同社金融市場本部金融市場業務 部長 同社金融・新事業推進本部企業 投資部長 当社出向社長室長 当社入社 当社取締役 CSR担当(現任) 営業推進本部、海外担当 国際事業本部担当(現任) 常務取締役(現任)	注3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	財務、 内部統制、 法務、 購買、リス ク統括担当	麻布 秀徳	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成6年3月 ス페인三井物産 総務会計部長 平成10年12月 メキシコ三井物産 総務会計部長 平成14年4月 三井物産株式会社 機械情報経理 部電機プラント経理室長 平成16年7月 同社 監査役室次長 平成19年10月 M B K Distribuidora de Produtos Eletronicos Ltda. (在ブラジル) C F O 平成21年10月 ブラジル三井物産 副社長CFO 兼 米州本部 Deputy C F O 平成23年6月 三井物産プラントシステム株式会 社 取締役専務執行役員 C F O 平成27年6月 当社出向 C F O 補佐 平成28年6月 当社入社 当社取締役 財務、内部統制、法 務、購買担当 CFO(Chief Financial Officer) 兼 CPO(Chief Privacy Officer) 兼 CCO(Chief Compliance Officer)(現任) 平成30年4月 当社リスク統括担当(現任)	注3	1,000
取締役	人事、シス テム・設 備、ダイ バーシティ 担当	中村 昭彦	昭和29年4月14日生	昭和53年4月 野村證券株式会社入社 平成8年4月 同社システム企画部長 平成15年6月 野村ホールディングス株式会社 執行役 C I O 平成18年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 株式会社野村総合研究所常務執 行役員(法務・知財担当) 平成23年4月 同社サービス・産業第二事業本 部長 平成26年7月 当社入社 上席執行役員 CIO(Chief Information Officer) 平成29年1月 当社上席執行役員 CIO(Chief Information Officer) 兼 CHRO(Chief Human Resource Officer)(現任) システム・設備本部長(現任) 人事・業務本部長 平成29年6月 当社取締役 人事業務本部、シ ステム設備本部担当(現任) 平成30年4月 人事本部担当(現任) オペレーション統括本部担当 平成30年6月 ダイバーシティ担当(現任)	注3	5,000
取締役	オペレー ション統 括、デジタ ル・マーケ ティング担 当	近藤 浩久	昭和35年6月14日生	平成3年4月 当社入社 平成11年4月 当社名古屋支店長 平成15年4月 当社沖縄支店長 平成17年11月 当社北海道支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社執行役員公共ライフラインセ クター長 平成24年4月 当社執行役員生活産業本部長 平成26年4月 株式会社マックスコム取締役 平成29年4月 当社上席執行役員ITサービス本 部長 平成30年4月 当社上席執行役員オペレーショ ン統括本部長(現任) 平成30年6月 当社取締役 オペレーション統括 本部、デジタル・マーケティング 本部担当(現任)	注3	4,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	金融、公共・ライフライン、サービスソリューション担当	黒川 等	昭和34年9月2日生	平成8年12月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年6月 当社入社 当社金融セクター金融第一事業部長 当社経営企画・業務セクター北海道支社長 当社金融本部金融第二事業部長 当社執行役員金融本部長 当社執行役員公共・ライフライン本部長 当社執行役員金融本部長 株式会社ウィテラス取締役(現任) 当社上席執行役員金融本部長(現任) 当社取締役 金融本部、公共・ライフライン本部、サービスソリューション本部担当(現任)	注3	3,000
取締役		岸上 順一	昭和29年11月14日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成11年3月 平成14年10月 平成19年7月 平成24年2月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月 日本電信電話公社(現:日本電信電話株式会社(NTT))入社 同社境界領域研究所担当部長 NTT America Vice President NTTサイバースペース研究所主幹研究員 同社理事 同社サイバースソリューション研究所所長 マレーシアUTAR大学教授 室蘭工業大学大学院工学研究科教授(現任) 同大学院情報電子工学系学科長 当社取締役(現任)	注3	
取締役		齋藤 正記	昭和34年7月18日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年2月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年5月 平成24年6月 平成29年4月 平成29年6月 三井物産株式会社入社 株式会社ビーエスアイ代表取締役社長 三井物産株式会社情報産業本部アウトソーシング事業部長 同社情報産業本部ICTソリューション事業部長 同社欧州・中東・アフリカ本部CAO兼 欧州三井物産株式会社CAO 同社欧州・中東・アフリカ本部CAO&CCO&RegionalCO 三井情報株式会社顧問 同社代表取締役社長 三井物産株式会社ICT事業本部長(現任) 三井情報株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	注3	
取締役		経沢 香保子	昭和48年4月23日生	平成9年4月 平成11年8月 平成12年4月 平成26年7月 平成29年6月 株式会社リクルート入社 楽天株式会社入社 トレンダーズ株式会社代表取締役社長 株式会社カラーズ(現:株式会社キッズライン)代表取締役社長CEO(現任) 当社取締役(現任)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		宮田 泰平	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 昭和56年7月 平成21年3月 平成22年4月 平成24年6月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年6月	三井物産(株)入社 米国三井物産(株)出向 三井物産(株)機能化学品第二本部機能素材事業部長 同社内部監査部検査役 同社内部監査部監査業務管理室長検査役 同社定年退職 同社嘱託内部監査部 当社監査役(現任)	注4		
監査役		佐藤 彰紘	昭和34年6月25日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成7年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 丸の内共立法律事務所入所 佐藤彰紘法律事務所開設代表(現任) 佐藤綜合法律事務所と改称 当社買収防衛策における特別委員 当社監査役(現任)	注5		
監査役		鎌田 伸一郎	昭和28年4月19日生	昭和62年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年3月 平成29年6月 平成30年5月	東日本旅客鉄道株式会社入社 同社事業創造本部長 同社高崎支社長、理事 同社常務取締役、事業創造本部副本部長 セントラル警備保障株式会社取締役 同社取締役専務執行役員、経営計画担当兼新事業担当 同社代表取締役執行役員社長 同社代表取締役執行役員社長、兼事業戦略推進本部長 当社監査役(現任) セントラル警備保障株式会社取締役会長(現任)	注5	600	
監査役		上神田 隆史	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成20年3月 平成22年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成29年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 中央三井信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)神田支店長 同社執行役員総務部長 同社常務執行役員 同社常務執行役員兼中央三井トラスト・ホールディングス株式会社常務執行役員 三井住友信託銀行株式会社取締役専務執行役員兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社専務執行役員 同社常任監査役 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社常任監査役 当社監査役(現任) 三井住友トラスト総合サービス株式会社監査役(現任)	注5		
計								124,600

- (注) 1. 取締役岸上順一、取締役齋藤正記及び取締役経沢香保子は、いずれも社外取締役であります。
2. 監査役宮田泰平、監査役佐藤彰紘、監査役鎌田伸一郎及び監査役上神田隆史は、いずれも社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくために、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、当社に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンス体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。当社はその業態ならびに事業規模に相応しい組織形態として監査役設置会社を選択し、客観的かつ合理的な見地から経営の健全性、効率性、透明性を確保するとともに、牽制機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、充実を図っております。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

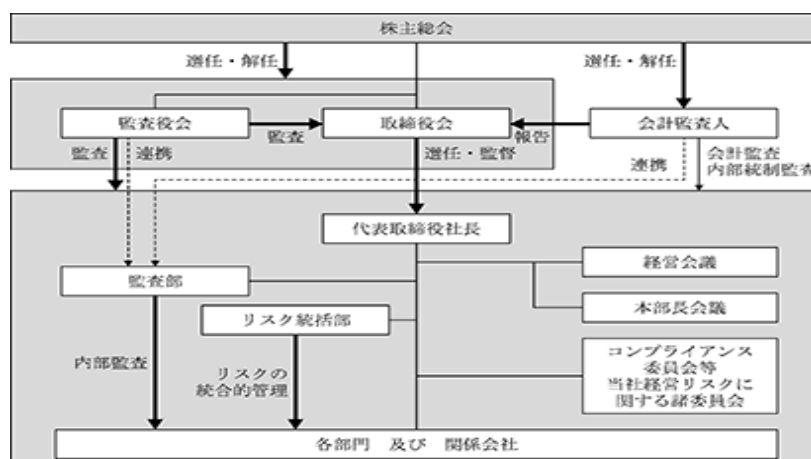
当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会には社外取締役、監査役会には社外監査役を置くものとしております。

当社取締役会は、取締役10名(うち3名が社外取締役)で構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催しており、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を相互に行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

当社監査役会は、監査役4名(4名全員が社外監査役)で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

また、経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、常勤取締役と上席執行役員で構成される経営会議を定期的で開催し、重要な経営戦略や経営課題、全社施策、営業案件について審議しております。更に、本部長会議を定期的で開催し、経営会議に付議する議案のうち執行領域における事前審議を行い、意思決定スピードの早期化に加え、取締役と執行役員の意思疎通の深化と役割分担の明確化を図っております。

当社の企業統治体制の模式図は以下の通りです。



##### ・当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。監査役会には4名の社外監査役、取締役会には3名の社外取締役が選任されています。これら社外役員の独立性の高い立場、或いはその幅広い見識からの助言は、当社経営の透明性・客観性の確保にたいへん有益なものとなっています。また、監査役会、会計監査人および内部監査部門が相互に連携することで、経営の監視・監督機能の向上を図っており、現行の当社コーポレート・ガバナンス体制は充実した機能を保持しているものと考えていることから、当該体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、平成20年4月1日以降の制度の適用にあたり、内部統制の更なる推進を図るべく、内部統制推進部を設置し、経理財務部・法務部・情報システム部などの関係セクションからも協力できるプロジェクト体制を敷き、統制の整備と文書化・教育等を行って参りました。また、各組織においては自己点検の実施及び運用状況の改善などの活動を行ってきました。平成21年度より内部統制部(現リスク統括部)を中心に当社グループ全体の内部統制システムの整備や運用を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ企業行動基準」として改定し、適宜改定を行ってまいりました。現在は平成27年10月改定版を当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また、機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて、情報セキュリティマネジメントに関する英国規格「BS7799-2:2002」及び情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の国内認証「ISMS認証基準Ver.2.0」の取得(いずれも平成17年5月の国際規格「ISO/IEC27001:2005」の制定に伴い移行)と併せて、個人情報保護に関する同様の国内認証制度であるプライバシーマーク「JISQ15001」を取得し、維持しております。

社内組織は、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当するCCO(Chief Compliance Officer)を取締役から任命し、体制の強化に努めております。現在CCOは、個人情報管理の責任者であるCPO(Chief Privacy Officer)を兼ねております。また、リスク統括部内にSMG(Security Management Group)を設置し、CPOの主導の下、営業秘密管理、個人情報管理をはじめとする情報管理体制の改善・強化に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関係会社の業務の適正を確保するため、当社ならびに当社関係会社に適用する「グループ企業行動基準」を定め、役員および従業員に対し徹底を図っております。また、当社は「関係会社管理規程」を制定し、これに基づき当社関係会社の自律経営を原則とした上で、当社関係会社の経営者が適切な水準の内部統制の整備・運用義務の遂行を求めるとともに、当社関係会社の重要な事項について、当社に対して適時かつ適正な報告がなされるよう、必要な体制の確保を行っております。当社関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持するために、当社関係会社ごとに主管者をおき、さらには、当社関係会社の経営状況に応じ、役員の差し入れを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査部を設置しており、同部における内部監査担当は6名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているかについて内部統制監査、機密管理体制が機能しているかについてセキュリティ監査、及び重点項目を設けたテーマ監査を行っております。

常勤監査役は、監査部が行う代表取締役社長、常勤取締役ならびに被監査部門幹部に対する監査報告会に出席しております。

監査役会は、内部統制については、内部統制室長、監査部長並びに会計監査人より、その状況について報告を受けております。会計監査については、常勤監査役が会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、第2四半期決算時と決算時に監査役会において、その監査の状況について報告を受けております。このように、監査役と内部統制室、監査部並びに会計監査人との間における連携は機能しております。

### 会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 永田立、同 伊藤裕之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者等 2名、その他 10名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は4名としており、社外取締役及び社外監査役の選任としては十分であると考えております。

当社では、社外取締役を置くことにより、取締役会の意思決定の適正性・妥当性の確保を図っております。また、社外監査役を置くことにより、各方面での幅広い経験や見識をもとに、社外の独立した立場から、当社の会社運営方針、方向が適切妥当か監査を行っております。

当社の社外取締役である齋藤正記氏は、当社のその他の関係会社である三井物産株式会社のICT事業本部長であり、また社外監査役である宮田泰平氏は過去同社において機能化学品第二本部機能素材事業部長および内部監査部監査業務管理室長検査役を歴任しており、同社は当事業年度末で当社株式議決権の34.40%を所有しております。さらに、社外監査役である鎌田伸一郎氏は当社株主であるセントラル警備保障株式会社の取締役会長であり、同社は当事業年度末で当社株式議決権の8.98%を所有しております。上記社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業とも、その取引は機会に応じて積極的に行っておりますが、相互に独占的排他的なものではありません。社外取締役岸上順一氏、社外取締役経沢香保子氏、社外監査役佐藤彰紘氏及び社外監査役上神田隆史氏はいずれも、当社との間には特別な関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準に加え、コーポレートガバナンスコード 4-7 独立社外取締役の役割・責務に列挙されている期待される役割・責務を果たせるかを個別に判断することとしており、当社の社外取締役及び社外監査役と当社との独立性は問題がないものと考えております。

### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	87	32	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	34	34	-	-	10

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成10年5月29日開催の第11回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。
3. 当社は、平成18年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の最高限度額を定めており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。

また各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6 銘柄 1,146百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セントラル警備保障(株)	363,000	616	取引関係の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エル・ティー・エス	31,000	74	取引関係の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、定款において取締役の員数を10名以内とし、その選任方法は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとするを定めております。これは、意思決定機能の充実化・迅速化を図り直面する経営環境の変化に即応するための体制強化を目的とすることと株主総会の機動的な運営を可能とするものであります。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、定款において会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、定款において取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)が、会社法第426条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役、監査役及び会計監査人が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができることを定めております。

これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## 八．中間配当

当社は、定款において取締役会の決議により、中間配当をすることができることを定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、定款において会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これは、非業務執行取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		46	
連結子会社				
計	42		46	

### 【その他重要な報酬の内容】

#### (前連結会計年度)

当社の連結子会社2社は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているネットワーク・ファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を9百万円支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

#### (当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているネットワーク・ファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

なお、円貨表記は期中平均相場による換算に基づくものであります。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

#### (前連結会計年度)

該当事項はありません。

#### (当連結会計年度)

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提出会社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,286	16,270
受取手形及び売掛金	17,277	17,867
仕掛品	1,189	1,260
貯蔵品	22	32
繰延税金資産	711	563
その他	1,405	1,657
貸倒引当金	44	22
流動資産合計	34,847	37,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,460	5,717
減価償却累計額	3,263	3,485
建物（純額）	2,197	2,232
工具、器具及び備品	8,451	8,383
減価償却累計額	7,052	7,103
工具、器具及び備品（純額）	1,399	1,280
機械装置及び運搬具	249	326
減価償却累計額	179	177
機械装置及び運搬具（純額）	70	148
土地	27	54
建設仮勘定	44	60
その他	15	15
減価償却累計額	1	4
その他（純額）	13	11
有形固定資産合計	3,752	3,787
無形固定資産		
のれん	17,601	15,345
ソフトウェア	607	537
その他	65	63
無形固定資産合計	18,274	15,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,129	1 3,360
繰延税金資産	281	341
敷金及び保証金	2,986	3,247
長期預金	1,300	1,300
退職給付に係る資産	117	160
その他	1,380	1,351
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,195	9,759
固定資産合計	31,222	29,492
資産合計	66,069	67,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,260	3,345
短期借入金	3,500	2,530
未払金	6,353	7,390
未払法人税等	1,208	1,519
賞与引当金	768	839
役員賞与引当金	32	34
その他	1,992	1,907
流動負債合計	17,115	17,567
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	267	309
資産除去債務	911	968
その他	12	9
固定負債合計	1,211	1,307
負債合計	18,327	18,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	43,401	44,528
自己株式	592	592
株主資本合計	44,919	46,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	28
繰延ヘッジ損益	1	111
為替換算調整勘定	2,899	2,226
退職給付に係る調整累計額	219	176
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,190
非支配株主持分	1	11
純資産合計	47,742	48,248
負債純資産合計	66,069	67,123

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		96,188		109,800
売上原価		82,810		93,625
売上総利益		13,377		16,175
販売費及び一般管理費	1	9,005	1	10,884
営業利益		4,371		5,290
営業外収益				
受取利息		6		30
受取配当金		27		14
為替差益		8		-
投資事業組合運用益		6		1
受取手数料		17		20
その他		30		39
営業外収益合計		97		106
営業外費用				
持分法による投資損失		93		33
為替差損		-		4
保険解約損		0		5
その他		4		10
営業外費用合計		97		53
経常利益		4,371		5,343
特別利益				
投資有価証券売却益		405		390
その他		-		27
特別利益合計		405		418
特別損失				
固定資産売却損		-		6
投資有価証券評価損		-		108
特別損失合計		-		114
税金等調整前当期純利益		4,777		5,647
法人税、住民税及び事業税		1,811		2,163
法人税等調整額		298		76
法人税等合計		1,513		2,240
当期純利益		3,264		3,407
非支配株主に帰属する当期純損失( )		0		0
親会社株主に帰属する当期純利益		3,264		3,407

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
当期純利益		3,264		3,407
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		656		110
繰延ヘッジ損益		1		109
為替換算調整勘定		2,899		673
退職給付に係る調整額		29		43
持分法適用会社に対する持分相当額		1		1
その他の包括利益合計	1	2,272	1	630
包括利益		5,537		2,776
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		5,537		2,777
非支配株主に係る包括利益		0		0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	42,135	592	43,654
当期変動額					
剰余金の配当			1,998		1,998
親会社株主に帰属する当期純利益			3,264		3,264
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,265	-	1,265
当期末残高	998	1,112	43,401	592	44,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795	-	1	249	547	-	44,201
当期変動額							
剰余金の配当							1,998
親会社株主に帰属する当期純利益							3,264
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	1	2,898	29	2,272	1	2,274
当期変動額合計	656	1	2,898	29	2,272	1	3,540
当期末残高	139	1	2,899	219	2,820	1	47,742

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	998	1,112	43,401	592	44,919
当期変動額					
剰余金の配当			2,274		2,274
親会社株主に帰属する当期純利益			3,407		3,407
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,126	-	1,126
当期末残高	998	1,112	44,528	592	46,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139	1	2,899	219	2,820	1	47,742
当期変動額							
剰余金の配当							2,274
親会社株主に帰属する当期純利益							3,407
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	109	672	43	630	9	620
当期変動額合計	110	109	672	43	630	9	506
当期末残高	28	111	2,226	176	2,190	11	48,248

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		4,777		5,647
減価償却費		1,109		1,652
のれん償却額		434		1,737
投資有価証券売却損益(は益)		405		390
引当金の増減額(は減少)		28		51
受取利息及び受取配当金		34		44
支払利息		5		3
持分法による投資損益(は益)		93		33
投資事業組合運用損益(は益)		6		1
売上債権の増減額(は増加)		693		550
たな卸資産の増減額(は増加)		46		81
仕入債務の増減額(は減少)		368		100
投資有価証券評価損益(は益)		-		108
未払金の増減額(は減少)		189		875
その他		682		125
小計		6,538		9,014
利息及び配当金の受取額		40		44
利息の支払額		4		3
法人税等の支払額		2,085		1,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,489		7,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		791		1,165
無形固定資産の取得による支出		305		265
投資有価証券の取得による支出		1,743		376
投資有価証券の売却による収入		837		1,001
非連結子会社株式の取得による支出		43		776
資産除去債務の履行による支出		19		49
敷金及び保証金の差入による支出		273		456
敷金及び保証金の回収による収入		34		211
定期預金の増減額(は増加)		2,200		-
預け金の増減額(は増加)		14,700		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	18,593	2	78
その他		173		6
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,172		1,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の増減額(は減少)		3,500		1,000
配当金の支払額		2,000		2,275
その他		2		73
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,501		3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額		124		21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,942		1,957
現金及び現金同等物の期首残高		12,343		14,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-		26
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,286	1	16,270

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)マックスコム

(株)アイヴィジット

(株)ヴィクシア

(株)ウィテラス

(株)ボイスネクスト

りらいあグローバルシェアードサービス(株)

SPi CRM, Inc.

Infocom Technologies, Inc.

MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY

当連結会計年度より、非連結子会社でありましたりらいあグローバルシェアードサービス株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、株式取得により持分法適用関連会社でありましたMOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANYを連結子会社として連結の範囲に含めており、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ビジネスプラス

盟世熱線信息技术(大連)有限公司

SPi Global (Nicaragua) Solutions, S.A.

CRM US, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な関連会社の名称

MOCAP Limited

モバイルセレクト(株)

(株)電通オペレーション・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる2社のうち、1社は直近の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社は3月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社、海外子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。



## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ 有価証券

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## (ロ) その他有価証券

## ・ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ロ たな卸資産

## (イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## ハ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	4～8年
機械装置及び運搬具	3～5年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び退職給付制度を利用している海外連結子会社2社は、原則法を採用しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当社グループはお客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行っておりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社グループの有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利活用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の減価償却費は64百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、64百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 税効果関係

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4百万円は、「保険解約損」0百万円、「その他」4百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	460百万円	1,203百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	1,805百万円	2,453百万円
臨時勤務者給与手当	802百万円	489百万円
のれん償却額	434百万円	1,737百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	334百万円
退職給付費用	90百万円	142百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	34百万円

(連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	540百万円	231百万円
組替調整額	405	390
税効果調整前	946	159
税効果額	289	48
その他有価証券評価差額金	656	110
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	156
組替調整額	-	-
税効果調整前	2	156
税効果額	0	46
繰延ヘッジ損益	1	109
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,899	673
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,899	673
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	2,899	673
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13	12
組替調整額	52	49
税効果調整前	39	61
税効果額	10	17
退職給付に係る調整額	29	43
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	1	1
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	2,272	630

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	-	-	69,503,040
合計	69,503,040	-	-	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	-	-	582,144
合計	582,144	-	-	582,144

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	964	14	平成28年9月30日	平成28年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数(株)	当連結会計 年度増加株式数(株)	当連結会計 年度減少株式数(株)	当連結会計 年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	69,503,040	-	-	69,503,040
合計	69,503,040	-	-	69,503,040
自己株式				
普通株式	582,144	-	-	582,144
合計	582,144	-	-	582,144

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,033	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,240	18	平成29年9月30日	平成29年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	14,286百万円	16,270百万円
現金及び現金同等物	14,286	16,270

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにSPi CRM, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,318	百万円
固定資産	1,693	
のれん	13,629	
流動負債	1,729	
固定負債	2	
同社株式の取得価額	16,909	
同社現金及び現金同等物	699	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	16,209	

株式の取得により新たにInfocom Technologies, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	549	百万円
固定資産	99	
のれん	2,081	
流動負債	144	
固定負債	1	
非支配株主持分	1	
同社株式の取得価額	2,582	
同社現金及び現金同等物	199	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,383	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の追加取得により従来持分法適用会社でありましたMOCAP VEITNAM JOINT STOCK COMPANYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	107	百万円
固定資産	25	
のれん	24	
流動負債	61	
固定負債	-	
非支配株主持分	10	
支配獲得までの持分法評価額	33	
段階取得に係る差益	5	
同社株式の取得価額	113	
同社現金及び現金同等物	35	
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	78	



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは原則として、営業活動によるキャッシュ・フローと内部留保をベースとした財源にて経営を行うこととしており、手元流動性資金を勘案しながら、借入の返済を進めていく方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれるその他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客からの受託業務ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理方針等に定め、CFO管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じて、先物為替予約取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に役員会へ報告しております。

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,286	14,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,277	17,277	-
(3) 投資有価証券	1,516	1,499	17
(4) 敷金及び保証金	2,976	2,936	39
資産計	36,056	35,999	57
(1) 買掛金	3,260	3,260	-
(2) 短期借入金	3,500	3,500	-
(3) 未払金	6,353	6,353	-
(4) 未払法人税等	1,208	1,208	-
負債計	14,321	14,321	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,270	16,270	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,867	17,867	-
(3) 投資有価証券	974	961	13
(4) 敷金及び保証金	3,237	3,204	32
資産計	38,349	38,304	45
(1) 買掛金	3,345	3,345	-
(2) 短期借入金	2,530	2,530	-
(3) 未払金	7,390	7,390	-
(4) 未払法人税等	1,519	1,519	-
負債計	14,786	14,786	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっており、債券は取引銀行から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,489	2,275
投資事業組合出資	123	110
営業保証金	10	10

(注) 1. 非上場株式および投資事業組合出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式の連結貸借対照表計上額には、非連結子会社及び関連会社の株式の額が含まれております。

2. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,277	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	900	-
合計	31,563	-	900	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,270	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,867	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	900	-
合計	34,137	-	900	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,500	-	-	-	-	-
合計	3,500	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,530	-	-	-	-	-
合計	2,530	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900	882	17
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	882	17
合計		900	882	17

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	900	886	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	900	886	13
合計		900	886	13

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	616	407	209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	616	407	209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		616	407	209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,028百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額123百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	74	3	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74	3	71
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		74	3	71

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,071百万円)及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額110百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	837	405	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	837	405	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	801	390	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	801	390	-

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは通貨関連取引について為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは通貨関連取引について為替予約取引を行っておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,357百万円	1,418百万円
勤務費用	132	133
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	15	2
退職給付の支払額	82	95
為替換算による影響額	-	0
新規連結に伴う増加	26	49
退職給付債務の期末残高	1,418	1,508

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,194百万円	1,268百万円
期待運用収益	55	57
数理計算上の差異の発生額	27	8
事業主からの拠出額	78	80
退職給付の支払額	63	53
為替換算による影響額	-	0
新規連結に伴う増加	32	-
年金資産の期末残高	1,268	1,359

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,150百万円	1,199百万円
年金資産	1,268	1,359
	117	160
非積立型制度の退職給付債務	267	309
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	148
退職給付に係る負債	267	309
退職給付に係る資産	117	160
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150	148



## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	132百万円	133百万円
利息費用	1	1
期待運用収益	55	57
数理計算上の差異の費用処理額	29	26
過去勤務費用の費用処理額	22	22
確定給付制度に係る 退職給付費用	131	126

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	22百万円	22百万円
数理計算上の差異	17	24
合計	40	47

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	191百万円	168百万円
未認識数理計算上の差異	127	102
合計	318	271

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	51%	50%
株式	47	40
その他	2	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	4.5%	4.5%
予想昇給率	5.2%	5.2%

## (9) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度91百万円、当連結会計年度96百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	238百万円	258百万円
未払事業税	145	139
前受金	145	47
未払事業所税	46	48
未払法定福利費	39	42
資産除去債務	1	-
減価償却超過額	12	-
その他	84	30
小計	715	567
評価性引当額	3	3
計	711	563
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	-	33
資産除去債務	281	298
減価償却超過額	39	72
退職給付に係る負債	63	66
役員退職慰労引当金	6	6
繰越欠損金	311	378
その他	211	231
小計	913	1,085
評価性引当額	312	468
計	600	617
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	127	136
退職給付に係る資産	130	126
その他有価証券評価差額金	61	12
計	319	275
繰延税金資産の純額	992	904

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
住民税均等割	-	1.3
のれん償却費	-	9.4
評価性引当額	-	1.2
連結子会社の軽減税率適用	-	3.9
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	39.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業及び子会社の名称、その事業内容

被取得企業の名称	MOCAP VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
事業の内容	コールセンター及びバックオフィス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、経営資源の最適化を図りアジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げておりますが、グローバルに展開する当社お客様企業や海外市場展開を図る日本企業に対しアジア太平洋地域にて一貫したサービスとして提供するためであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	21.0%
取得日に追加取得した議決権比率	64.0%
取得後の議決権比率	85.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価	49百万円
追加取得にともない支出した現金	64百万円

---

取得原価	113百万円
------	--------

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額の差額

段階取得に係る差益 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

24百万円

(2) 発生原因

取得原価が受入れた資産及び負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現すると見積られる期間で均等償却を行います。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ．当該資産除去債務の概要

BP0センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から個別に見積り、割引率は当該使用見込期間に応じて算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ．当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	871百万円	916百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53	94
時の経過による調整額	5	4
資産除去債務の履行による減少額	24	50
その他増減額(は減少)	11	3
期末残高	916	968

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス事業者として、多様化する顧客ニーズに対し、主力事業の一つであるテレマーケティングサービスに限らず、非音声系サービスを含めた様々なコミュニケーションチャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「コンタクトセンター事業」、「バックオフィス事業」及び「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「コンタクトセンター事業」は、電話、メール、Web等の非対面で顧客対応をはじめとしたお客様企業のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。「バックオフィス事業」は、データ入力や加工をはじめ、総務・人事等お客様企業のバックオフィス部門を支援するサービスを提供しております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭や訪問等の対面手法を用いて、お客様企業の顧客対応、マーケティングリサーチ、リサーチ活動を支援するサービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188	-	96,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	39	52	98	98	-
計	74,821	14,762	6,702	96,286	98	96,188
セグメント利益	2,799	1,511	61	4,371	0	4,371
セグメント資産	38,640	3,545	1,022	43,208	22,860	66,069
その他の項目						
減価償却費	981	92	35	1,109	-	1,109
のれんの償却額	434	-	-	434	-	434
持分法適用会社への 投資額	40	7	-	47	-	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	67	6	952	165	1,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産22,876百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトセ ンター事業	バックオフィ ス事業	フィールドオ ペレーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,644	14,777	6,379	109,800	-	109,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	31	71	105	105	-
計	88,647	14,808	6,450	109,906	105	109,800
セグメント利益	3,868	1,237	184	5,290	0	5,290
セグメント資産	38,012	3,448	1,041	42,502	24,620	67,123
その他の項目						
減価償却費	1,488	136	27	1,652	-	1,652
のれんの償却額	1,737	-	-	1,737	-	1,737
持分法適用会社への 投資額	29	12	-	42	-	42
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,322	148	13	1,484	275	1,759

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,626百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は、コンタクトセンター事業が52百万円、バックオフィス事業が8百万円、フィールドオペレーション事業が3百万円、それぞれ増加しております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	74,815	14,722	6,649	96,188

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	合計
2,042	1,709	3,752

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	合計
外部顧客への売上高	88,644	14,777	6,379	109,800

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	米 国	フィリピン	その他	合計
96,713	7,862	4,637	587	109,800

(注) 売上高は販売拠点の所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	フィリピン	その他	合計
2,304	1,478	4	3,787

(注) 有形固定資産は所在地を基本とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	434	-	-	-	434
当期末残高	17,601	-	-	-	17,601

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	コンタクトセンター	バックオフィス	フィールド オペレーション	全社・消去	合計
当期償却額	1,737	-	-	-	1,737
当期末残高	15,345	-	-	-	15,345

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受 入及び社員 の出向等	出向料及び その他の費 用	84	未払金	14

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 34.4	出向者の受 入及び社員 の出向等	出向料及び その他の費 用	120	未払金	39

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 出向者の受入及び社員の出向については、出向に関する協定書に基づき、それぞれ出向料の支払及び受領をしております。
- (2) その他の費用については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産 フィナン シャルサー ビス(株)	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク			預け金の回 収	17,000		
							受取利息	0		

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.68円	1株当たり純資産額	699.89円
1株当たり当期純利益金額	47.36円	1株当たり当期純利益金額	49.44円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,264	3,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,264	3,407
期中平均株式数(千株)	68,920	68,920

## (重要な後発事象)

## (子会社株式の譲渡)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり、当社連結子会社である株式会社ボイスネクストの株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、本件に伴い株式会社ボイスネクストは当社の連結子会社から除外されることとなります。

## 1. 株式の譲渡の理由

株式会社ボイスネクストは音声ソリューションサービス及びスマートフォン向け顧客対応システムの提供を行っておりますが、当初想定していたクライアント数が伸び悩むなどの要因により赤字決算が続いており、新株主主導の体制のもとに事業を推進することが同社サービスの継続と企業価値向上に資すると判断したものです。

## 2. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社シグマクシス

## 3. 日 程

- (1) 取締役会決議日 平成30年5月11日  
(2) 契約締結日 平成30年5月22日  
(3) 株式譲渡実行日 平成30年5月28日

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- (1) 名称 株式会社ボイスネクスト  
(2) 事業内容 ソフトウェアの開発及びサービス提供  
(3) 当社との取引内容 当社業務を当該会社に外注しているほか、当社より当該会社に対し資金の貸付を行っております。

## 5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡株式数 16,953株  
(2) 譲渡価額 1円  
(3) 譲渡後の持分比率 -

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,500	2,530	0.1	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に基づくもの	916	102	50	968
計	916	102	50	968

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,876	53,372	80,994	109,800
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	967	2,210	3,890	5,647
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	555	1,296	2,305	3,407
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.06	18.81	33.45	49.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.06	10.75	14.64	15.99

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,330	10,260
受取手形	73	85
売掛金	10,311	10,338
仕掛品	918	986
貯蔵品	21	30
前払費用	484	534
繰延税金資産	619	441
未収入金	215	222
その他	72	131
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	22,036	23,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,834	3,031
減価償却累計額	1,626	1,633
建物（純額）	1,207	1,398
工具、器具及び備品	3,009	3,022
減価償却累計額	2,375	2,338
工具、器具及び備品（純額）	634	684
土地	27	54
その他	11	11
減価償却累計額	1	3
その他（純額）	10	8
有形固定資産合計	1,879	2,146
無形固定資産		
電話加入権	37	37
ソフトウェア	486	442
その他	15	13
無形固定資産合計	539	493
投資その他の資産		
投資有価証券	2,669	2,157
関係会社株式	20,764	20,845
関係会社長期貸付金	780	960
長期前払費用	254	158
繰延税金資産	503	142
長期預金	1,300	1,300
敷金及び保証金	2,760	3,008
保険積立金	1,026	1,088
前払年金費用	426	414
その他	9	9
貸倒引当金	265	605
投資その他の資産合計	30,228	29,478
固定資産合計	32,646	32,118
資産合計	54,682	55,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,976	1,867
短期借入金	3,500	2,500
未払金	4,278	5,096
未払法人税等	949	1,225
前受金	131	231
預り金	122	137
賞与引当金	600	674
役員賞与引当金	32	34
その他	1,018	887
流動負債合計	12,609	12,653
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
資産除去債務	839	909
その他	9	8
固定負債合計	869	937
負債合計	13,479	13,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	127	127
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	36,418	37,048
繰越利益剰余金	2,910	2,734
利益剰余金合計	39,455	39,910
自己株式	592	592
株主資本合計	41,063	41,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	28
評価・換算差額等合計	139	28
純資産合計	41,203	41,547
負債純資産合計	54,682	55,138

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		75,124		79,198
売上原価		65,345		68,377
売上総利益		9,779		10,820
販売費及び一般管理費	1	6,115	1	5,877
営業利益		3,663		4,943
営業外収益				
受取利息		5		4
受取配当金		427		14
為替差益		31		-
投資事業組合運用益		6		1
受取手数料		16		19
その他		12		6
営業外収益合計		500		46
営業外費用				
支払利息		4		3
為替差損		-		5
その他		1		0
営業外費用合計		5		9
経常利益		4,158		4,980
特別利益				
投資有価証券売却益		405		390
特別利益合計		405		390
特別損失				
固定資産売却損		-		5
投資有価証券評価損		-		108
関係会社株式評価損		359		-
貸倒引当金繰入額		265		339
特別損失合計		624		453
税引前当期純利益		3,939		4,917
法人税、住民税及び事業税		1,439		1,600
法人税等調整額		409		587
法人税等合計		1,029		2,188
当期純利益		2,909		2,729



## 【売上原価明細書】

## 1) コンタクトセンター事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		2,277		2,413	
2. 臨時勤務者給与手当		27,016		27,970	
3. 賞与引当金繰入額		351		332	
4. その他		4,457		4,912	
労務費計		34,102	60.2	35,629	60.6
外注費		15,734	27.8	16,007	27.2
経費					
1. 通信費		701		627	
2. 家賃		2,570		2,686	
3. 減価償却費		558		546	
4. その他		2,958		3,279	
経費計		6,789	12.0	7,140	12.1
合計		56,626	100.0	58,777	100.0
期首仕掛品		945		875	
期末仕掛品		875		873	
コンタクトセンター 事業原価計		56,696		58,779	

## 2) バックオフィス事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		352		456	
2. 臨時勤務者給与手当		3,456		4,254	
3. 賞与引当金繰入額		53		72	
4. その他		569		766	
労務費計		4,432	52.2	5,550	58.7
外注費		3,048	35.9	2,756	29.2
経費					
1. 通信費		120		92	
2. 家賃		274		391	
3. 減価償却費		62		108	
4. その他		544		548	
経費計		1,002	11.8	1,141	12.1
合計		8,483	100.0	9,448	100.0
期首仕掛品		26		42	
期末仕掛品		42		113	
バックオフィス 事業原価計		8,466		9,377	

## 3)フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費					
1. 従業員給与手当		5		10	
2. 臨時勤務者給与手当		77		123	
3. 賞与引当金繰入額		1		2	
4. その他		12		21	
労務費計		96	52.8	157	71.7
外注費		72	39.5	46	21.1
経費					
1. 通信費		3		3	
2. 家賃		1		3	
3. 減価償却費		0		0	
4. その他		8		9	
経費計		14	7.7	15	7.2
合計		182	100.0	220	100.0
期首仕掛品		-		-	
期末仕掛品		-		-	
フィールドオペレーション事業原価計		182		220	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	35,988	2,429	38,544
当期変動額								
別途積立金の積立						430	430	-
剰余金の配当							1,998	1,998
当期純利益							2,909	2,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	430	480	910
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	592	40,153	795	795	40,949
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,998			1,998
当期純利益		2,909			2,909
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			656	656	656
当期変動額合計	-	910	656	656	254
当期末残高	592	41,063	139	139	41,203

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	998	1,202	1,202	127	0	36,418	2,910	39,455
当期変動額								
別途積立金の積立						630	630	-
剰余金の配当							2,274	2,274
当期純利益							2,729	2,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	630	175	454
当期末残高	998	1,202	1,202	127	0	37,048	2,734	39,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	592	41,063	139	139	41,203
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		2,274			2,274
当期純利益		2,729			2,729
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			110	110	110
当期変動額合計	-	454	110	110	344
当期末残高	592	41,518	28	28	41,547

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数は、建物3～15年、工具、器具及び備品4～8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。

したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社の有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。

当社はお客様企業からの受注ごとにコンタクトセンター設備を構築し、その業務の終了に伴い廃棄を行ってまいりましたが、設備の均質化やお客様企業からの発注から業務開始までのスピードアップを図り受注機会の拡大を繋げるために、ストック型の設備の構築を行う事業戦略の変更を契機として、コンタクトセンターごとの稼働状況の見直しを行った結果、当社の有形固定資産は、従来の業務ごとの設備から業務を横断して使用可能な共同利用型の設備として、長期的かつ安定的な使用が見込まれるため、設備コストを每期平均的に負担させる定額法の採用が、より事業の実態を反映した合理的な方法と判断したことから、変更したものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当事業年度の減価償却費は58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ、58百万円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
減価償却費	197百万円	163百万円
租税公課	643百万円	697百万円
従業員給与手当	1,223百万円	1,288百万円
臨時勤務者給与手当	703百万円	424百万円
賞与引当金繰入額	193百万円	260百万円
退職給付費用	69百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	34百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,812百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式20,711百万円、関連会社株式53百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	183百万円	202百万円
前受金	154	45
未払事業税	122	115
未払事業所税	39	42
未払法定福利費	30	34
減価償却超過額	12	-
その他	75	1
計	619	441
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	386	386
投資有価証券評価損	-	33
資産除去債務	257	278
貸倒引当金	81	185
減価償却超過額	38	71
役員退職慰労引当金	6	6
その他	41	110
繰延税金資産小計	812	1,071
評価性引当額	-	661
繰延税金資産合計	812	409
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	61	12
前払年金費用	130	126
資産除去債務に対応する除去費用	116	127
計	308	267
繰延税金資産の純額	1,122	583

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	0.0
住民税均等割	1.3	1.1
評価性引当額	-	13.5
その他	3.0	1.2
計	26.1	44.5



(企業結合等関係)

「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,207	443	15	237	1,398	1,633
	工具、器具及び備品	634	323	0	273	684	2,338
	土地	27	27	-	-	54	-
	その他	10	-	-	1	8	3
	計	1,879	794	15	512	2,146	3,974
無形 固定資産	電話加入権	37	-	-	-	37	-
	ソフトウェア	486	271	10	304	442	558
	その他	15	-	-	1	13	4
	計	539	271	10	306	493	563

(注) 1 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物	コンタクトセンター他内装工事	125百万円
	コンタクトセンター他LAN及び電源工事	118百万円
工具器、器具及び備品	ネットワーク機器	71百万円
	サーバー	63百万円
	電話設備	11百万円
ソフトウェア	システム構築費用	271百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	275	352	10	617
賞与引当金	600	674	600	674
役員賞与引当金	32	34	32	34
役員退職慰労引当金	20	-	-	20

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.relia-group.com/">http://www.relia-group.com/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載又は記録された単元株式(100株)以上を3年以上継続して保有する株主に、新潟魚沼産コシヒカリ(新米)4kgを毎年11月に贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元株未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第30期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

(第31期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

(第31期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

平成30年5月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

りらいあコミュニケーションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、りらいあコミュニケーションズ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

りらいあコミュニケーションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 立

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているりらいあコミュニケーションズ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りらいあコミュニケーションズ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。